

第4期港南スポーツセンター  
指定管理者選定委員会選定報告書

令和3年8月

## 1 経緯

第4期横浜市港南スポーツセンターの指定管理者の選定にあたり、「横浜市港南スポーツセンター指定管理者選定委員会運営要綱（以下、「要綱」という）」に基づき、横浜市港南スポーツセンター指定管理者選定委員会（以下、「選定委員会」という）は、応募団体から提出された提案書類の審査や面接を行ってまいりました。

このたび、選定委員会により指定候補者を選定しましたので、要綱第10条に基づき、ここに港南区長あて選定結果を報告します。

## 2 横浜市港南スポーツセンター指定管理者選定委員会選定委員

委員長 柴田 直子（神奈川大学法学部 教授）

委員 田中 友里子（東京地方税理士会横浜南支部 税理士）

小後摩 和雄（日野第一連合町内会長）

谷本 吉年（港南区スポーツ推進委員連絡協議会 前会長）

村田 玉枝（港南区PTA連絡協議会 事務局）

## 3 指定候補者選定の経過

項目	日時
第4期横浜市港南スポーツセンター指定管理者第1回選定委員会（応募書類・選定方法など）	令和3年4月23日（金）
公募要項の配布期間	令和3年5月6日（木）～令和3年6月29日（火）
応募者説明会及び現地見学会	令和3年5月13日（木）
公募要項等に関する質問受付	令和3年5月13日（木）～令和3年5月21日（金）
公募要項に関する質問回答	令和3年6月7日（月）
応募書類の受付	令和3年6月28日（月）～令和3年6月29日（火）
第4期港南スポーツセンター指定管理者第2回選定委員会（面接審査・審議）	令和3年7月29日（木）

## 4 選定にあたっての考え方

選定委員会では、「横浜市港南スポーツセンター指定管理者公募要項」において、あらかじめ定めた評価基準項目に従い、書類審査及び団体への面接により、総合的に審査・選定を行いました。

なお、評価点については各選定委員が115点を持ち点とし、評価項目ごとに評価し、その合計点を、団体の獲得点数としました。また、現指定管理者の運営実績評価として加減5点の項目を設けました。

5 選定評価項目及び配点

項目	審査の視点（例）	配点
1 団体の状況（様式8）		9
(1) 施設の管理運営の基本方針	本市の行政課題及び施策を踏まえた施設管理の基本方針について示されているか。	3
(2) 基本方針を実施する為の目標及び実施策	基本方針を踏まえた当該施設分野等の目標及び実施策について示されているか。	3
(3) 安定的な経営体力と適正な経営情報開示（経営の透明性）	天災等の発生後も安定的な施設の管理運営を行うことが可能な経営体制、経営体力、適正な経営の情報開示（透明性）、類似施設の管理実績について示されているか。	3
2 施設の平等・公平な利用の確保（様式9）		10
(1) 公共性・公平性に基づいた利用の確保	誰もが平等・公平に利用できる仕組みづくりと、多様な利用者への配慮について示されているか。	4
(2) 多言語化に関する取組	施設立地に配慮し、外国人利用者対応を踏まえた、多言語や多指向に対応する具体的な方策が示されているか。	2
(3) 障害者の利用支援に関する取組	障害者の利用支援に対して、具体的な提案が示されているか。	4
3 施設の効用の最大限発揮（様式10）		20
(1) 利用者本位のサービス提供・利用者の支援	利用者の利便性向上のための新たな取組（キャッシュレス決済等）を実践・実行できる体制について示されているか。貸切、個人の利用者に対しての支援策について示されているか。	4
(2) 広報・利用促進活動	実現可能な広報・利用促進策を有している。魅力ある教室の開催やイベント等によって、集客力を向上させる計画が示されているか。	4
(3) スポーツ教室等の計画	具体性のあるスポーツ教室等の事業計画及び想定スケジュールが示されているか。	4
(4) 自主事業の計画	利用者の多様なニーズに対応し、サービス向上に資する、具体的な自主事業計画を示されているか。	4
(5) 業務履行体制	安全かつ効率的に業務を履行できる体制について示されているか。	4
4 本市の重要施策を踏まえた取組（様式11）		6
(1) 個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報保護の取組に具体性があるか。情報公開への取組が適切であるか。</li> <li>ヨコハマ3R夢プラン、人権尊重、男女共同参画推進など横浜市の重要施策を踏まえた、取組となっているか。</li> <li>市中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえた取組となっているか。</li> </ul>	6
5 管理運営経費（様式12）		22
(1) 利用料金等収入増への取組	利用料金等の収入計画が適切であり、増収策が具体的、効果的であるか。	8
(2) 施設の課題等に応じた費用配分	利用者サービスのための経費や修繕費への配分など、施設の特性や課題に応じた、費用配分となっているか。	8
(3) 適正な委託・調達・雇用	業務委託内容及び金額、事業者選定方法の計画について示されているか。	4
(4) 指定管理料の額	指定管理料の設定は、区が想定した金額以下となっているか。	2
6 施設管理（様式13）		10
(1) メンテナンス及び	施設の点検、清掃、外構植栽の管理等の予算について示されて	5

	環境保持・環境配慮	いるか。また、地球温暖化対策等について示されているか。	
	(2) 修繕等への取組	施設の安全確保及び長寿命化の観点から、適切かつ積極的な修繕計画及びその予算が示されているか。建築局が実施する劣化調査や二次点検等を考慮し、優先的に行うべき修繕等に対応可能な計画となっているか。	5
7 安全管理（様式 14）			6
	(1) 平常時の体制	安全・安心に利用できる体制について示されているか。また、事業体全体の危機管理体制について示されているか。	3
	(2) 緊急時の体制	緊急時の体制及び救急体制について示されているか。また、補償体制について示されているか。	3
8 地域との協力（様式 15）			14
	(1) 地域支援	地域におけるスポーツ振興事業の取組について具体的に示されているか。	7
	(2) 地域連携・地域貢献	地域連携や地域貢献に対する取組について具体的に示されているか。	7
9 モニタリング（様式 16）			3
	(1)自己評価・第三者評価	事業の評価を実行するとともに、PDCAマネジメント等の事業改善策について示されているか。	3
10 新型コロナウイルス感染症等の対策に関する取組（様式 17）			5
	(1)新型コロナウイルス感染症等への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に係る具体的な取組や考え方が提案されているか。（具体的感染防止対策、教室事業等実施時の工夫、料金収入減に対する対応策等）</li> <li>・with/after コロナを見据えた施設運営、事業展開の方針が示されているか。</li> </ul>	5
合計			105
11 加減点項目			
	(1) 市内中小企業等であるか	市内中小企業等 ・市内中小企業 ・中小企業等協同組合法第3条に規定する事業協同組合、事業協同小組合及び信用協同組合のうち、市内に住所を有する者 ・地域住民を主体とした施設の管理運営等のために、地域住民を中心に設立された団体 ※共同事業体の場合は、代表団体が市内中小企業等であること。	5
	(2) 前期の管理運営の実績（現在の指定管理者のみ）	実績が良好であるか。	5

## 6 応募団体

### (1) 公益財団法人横浜市スポーツ協会

## 7 選定結果

選定委員会において、書類審査及び面接の内容を総合的に審査した結果、次の団体を、指定候補者に選定しました。

指定候補者：公益財団法人横浜市スポーツ協会

## 8 評価点

別紙のとおり

## 9 委員の主な意見

### (1) 公益財団法人横浜市スポーツ協会

- ・今後の取り組みや収支計画に関して具体的な目標が設定されていた。
- ・団体の規模が大きく運営に慣れており、余裕がある分インクルーシブ事業など新たな取り組みをしている点が良い。
- ・すでにスポーツセンターを利用している人のみならず、新たに利用する人が参加しやすい取組があるとさらに良いと思った。
- ・施設への関心をもってもらうため、子供のための教室やインターンの計画をしているところが良かった。
- ・概ね問題はないが、指定管理者が機械警備等を委託する際、手続の透明性の確保に努めるとより良いと思った。

横浜市港南スポーツセンター指定管理者 選定結果（評点集計表）

選定基準	審査の視点	配点	公益財団法人横浜市スポーツ協会
団体の状況について（9点）			
施設の管理運営の基本方針	本市の行政課題及び施策を踏まえた施設管理の基本方針について示されている。 ・施設の設置目的や役割を理解している ・地域の特性を理解している ・行政課題及び施策（スポーツ推進計画、健康福祉関連計画、区政運営方針等）について理解している ・共創や協働の考え方を理解している	3点	10
基本方針を実施する為の目標及び実施策	基本方針を踏まえた当該施設分野等の目標及び実施策について示されている。 ・基本方針を踏まえた目標が設定されている ・目標に対し、具体的な実施策が策定されている	3点	12
安定的な経営体力と適正な経営情報開示（経営の透明性）	天災等の発生後も安定的な施設の管理運営を行うことが可能な経営体制、経営体力、適正な経営の情報開示（透明性）、類似施設の管理実績が示されている。 ・業務に対する適切な人員体制（研修制度、公共サービス従事経験者、関連有資格者、就業規則等）の有無 ・経営体制、財務状況の健全性が確保されている ・団体としての情報開示規定の有無 ・就業体制、福利厚生、労働法規遵守体制の有無 ・類似施設の管理運営実績があり、成果をあげている	3点	10
施設の平等・公平な利用の確保（10点）			
公共性・公平性に基づいた利用の確保	誰もが平等・公平に利用できる仕組みづくりと、多様な利用者への配慮について示されているか。 ・平等利用堅持体制（人権研修等）の有無 ・子ども、高齢者、LGBT等へ配慮した提案がある ・バリアフリー、ユニバーサルデザインの提案がある ・特定の利用者だけでなく、多くの利用者が利用できる体制になっている	4点	13
多言語化に関する取組	施設立地に配慮し、外国人利用者対応を踏まえた、多言語や多指向に対応する具体的な方策が示されている。 ・英語のみでなく、多言語化に関する提案がある ・施設立地を理解した提案がある	2点	6
障害者の利用支援に関する取組	障害者の利用支援に対して、具体的な提案がなされているか。 ・初級以上の障害者スポーツ指導員の配置が示されている ・障害者利用時の利用者支援体制が示されている ・障害者向けのスポーツ教室等が計画されている	4点	13
施設の効用の最大限発揮（20点）			
利用者本位のサービス提供	利用者の利便性向上のための新たな取組み（キャッシュレス決済等）を実践・実行できる体制を有している。また、貸切・個人利用者に対する支援策が示されている。 ・利用者要望を反映させる仕組みを有している（アンケート、対応公表） ・利用者対応について提案がある（接遇、苦情受付、ワンストップサービス） ・サークル活動の支援について提案がある ・リピーターを増やすアイデアについて提案がある ・個人利用者への支援の取組について提案がある ・オンライン決済やキャッシュレス決済等の新たな提案がある	4点	13
広報・利用促進活動	実現可能な広報・利用促進策を有している。魅力ある教室の開催やイベント等によって、集客力を向上させる計画が示されている。 ・PR活動の提案がある（利用案内、HP、広報誌等） ・利便性向上、利用者還元について提案がある ・最新の情報提供ができる仕組み ・新しい利用者を発掘するためのアイデアの提案がある	4点	14
スポーツ教室等の計画	具体性のあるスポーツ教室等の事業計画及び想定スケジュールが示されている。 ・多様な世代向けの教室が用意されている ・スポーツ推進計画、健康福祉関連計画等が反映されたプログラムが計画されている ・初心者が参加しやすいプログラムが計画されている ・教室修了者が運動を続けられる支援が考えられている ・施設利用の公平性が考慮されている	4点	14
自主事業の計画	利用者の多様なニーズに対応し、サービス向上に資する、具体的な自主事業計画を示されているか。 ・利用拡大について提案がある（開館時間延長等） ・新たな利用者の獲得について提案がある ・スペースの有効活用について提案がある ・利用者の利便性の向上策について提案がある	4点	13
業務履行体制	安全かつ効率的な業務履行をできる体制を有している ・適正業務実施体制（人員配置、責任者の常時配置、業務委託）の有無 ・業務管理体制（本部のバックアップ体制）が適切である ・研修計画（委託業務を含む）が適切である ・経理体制が適切である	4点	14
本市の重要施策を踏まえた取組（6点）			
個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組	個人情報保護の取組に具体性があるか。情報公開への取組が適切であるか。 ・ヨコハマ3R夢プラン、人権尊重、男女共同参画推進など横浜市の重要施策を踏まえた、取組となっているか。 ・市中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえた取組となっているか。	6点	19
管理運営経費（22点）			
利用料金等収入増及び経費削減への取組	利用料金等の収入計画が適切であり、增收策が具体的、効果的であるか。 ・ライフサイクルコスト削減、省エネへの取り組みが提案されている ・経費削減方策の実効性がある ・収入増加方策の実効性がある	8点	24
施設の課題等に応じた費用配分	利用者サービスのための経費や修繕費への配分など、施設の特性や課題に応じた、費用配分となっているか。 ・事業収支計画の根拠資料等が詳細に明記されている ・予算配分が適切である（人件費、広報費、修繕費等） ・効率的な経費の執行が示されている	8点	22
適正な委託・調達・雇用	業務委託内容及び金額、事業者選定方法が適正に計画されているか。 ・委託費用削減の取組が示されている ・市内中小企業を活用する取組が示されている	4点	11
指定管理料の額	指定管理料の設定は、区が想定した金額以下となっているか。	2点	8
施設管理（10点）			
メンテナンス及び環境保持・環境配慮	施設の点検、清掃、外構植栽の管理等の予算について示されているか。また、地球温暖化対策等について示されているか。 ・メンテナンス体制等の予算が適切である ・日常点検・法定点検等の履行の計画が適切である ・清掃及び外構植栽管理計画が適切である ・ごみ排出量削減や地球温暖化対策等の計画が適切である	5点	17
修繕等への取組	施設の安全確保及び長寿命化の観点から、適切かつ積極的な修繕計画及びその予算が示されているか。建築局が実施する劣化調査や二次点検等を考慮し、優先的に行うべき修繕等に対応可能な計画となっているか。 ・修繕計画については、指定期間5年間を見据えた計画的な執行が考慮されているか。	5点	16
安全管理（6点）			
平常時の体制	安全・安心に利用できる体制について示されている。事業体全体の危機管理体制について示されている。 ・施設特性を理解した提案である ・保安警備の実施体制が適切である ・有資格者配置、教育体制が適切である ・区との連絡体制が適切である ・その他事件、事故防止策が適切である	3点	10
緊急時の体制	緊急時の体制及び救急体制について示されている。また、補償体制について示されている。 ・予防管理体制が適切である（マニュアル、避難訓練等の実施、研修の実施、警察、消防との連携等） ・AEDの設置計画及び点検内容、利用研修が適切である ・補償体制（損害賠償保険等）が適切である ・その他事件、事故防止策が適切である	3点	10
地域との協力（14点）			
地域支援	地域におけるスポーツ振興事業の取組について具体的に示されているか。 ・区民のスポーツ実施を支援し、活性化させる取り組みが提案されている ・区スポーツ協会の支援について、提案がある	7点	22
地域連携・地域貢献	地域連携や地域貢献に対する取組について具体的に示されているか。 ・地域の特性を理解し、特性に合わせた事業が提案されている ・市や区と連携した事業の提案がある ・地元還元策の有無 ・地元住民の雇用計画について提案がある ・地元教育機関や商工団体等との連携提案がある	7点	22
モニタリング（3点）			
自己評価・第三者評価	事業の評価を実行するとともに、PDCAマネジメント等の事業の改善 ・提案内容の実施管理体制が適切である ・自己評価の取組の有無 ・第三者評価への取組の有無 ・利用者モニタリングの実施の有無 ・評価の報告・公開及び活用方法の有無	3点	10
新型コロナウイルス感染症等の対策に関する取組（5点）			
新型コロナウイルス感染症等への対応	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に係る具体的な取組や考え方が提案されているか。（具体的感染防止対策、教室事業等実施時の工夫、料金収入減に対する対応策等） ・with/after コロナを見据えた施設運営、事業展開の方針が示されているか。	5点	16
その他特記加減点事項（10点～-5点）			
市内中小企業等であるか	市内中小企業等 ・市内中小企業 ・地域住民を主体とした施設の管理運営等のために、地域住民を中心に設立された団体 ※市内中小企業等とは、【参考】（1）と（2）とする ※共同事業体の場合は、代表団体が市内中小企業等であること。	5点 5・0	0
前期の管理運営の実績（現在の指定管理者のみ）	管理実績が良好であるか ※第三期指定期間の管理運営実績の評価については、第三者評価機関の評価結果を基に、選定委員会で評価を行う。	5点 +5～-5	13
合計		115 (575)	352
		順位	1位